１　市長の政治姿勢について

菅内閣について、その政権運営によって本市のかじ取りにも影響をもたらす訳ですから、少し申し上げておきます。

「自助、共助、公助・・・」について・・・　　災害時に向けて自主防災にあれば分かります・・・　本来ほどこしも受けたくない・・・でも、

問題は、「アベノミクスの継承」。ＧＤＰ年換算で－２７．８％、これはコロナが主要な原因ではない。2018年10月に景気拡大は終わっていた。そこに１０％、そしてコロナ。この状況に「自助・・・」とか言っていること自体が、よっぽど分かっていなないのか、分かって言っているとすれば、相当・・・

熱中症死　　児童生徒自殺推移　　ここに、まず自助を求めるのでしょうか？

一番危惧するのは、困難に直面した人たち同士が、「自己責任」という言葉で互いに追い詰め合う状況です。

こうした政権下にあって、自治体運営をしていかなければならない私たちに自覚が必要・・・　　すでに、経済つまりは生活への影響が出始めています。非正規100万人削減、8月自殺者増・・・

なので、生活が急激に悪化していく層、そして子どもたちの様子を注視していく必要が改めてあると・・・

(1) コロナ禍での学校・教育現場での対応について

≪質問①≫　学校再開後，給食が開始されるまで，食の支援が必要な家庭に対して，直接食材を届ける方法での支援を実施した。その取り組みにはコミュニティソーシャルワーカーを活用して実施されたが，その後、コミュニティソーシャルワーカーからどのような意見集約や気づきが示されているのか。

≪回答①≫（須田教育次長）

食の支援が必要なご家庭に，市社会福祉協議会のコミュニティソーシャルワーカーと協働して食材を提供できたことは，コロナ禍において支援が必要な家庭の状況を子どもたちを通して把握する機会にもなり，意義があったものと捉えております。コミュニティソーシャルワーカーからは，この取組をとおして，学校に役割を知っていただき，学校との連携を深める良い機会となったことや，困りごとを抱える家庭を新たに発見でき相談のきっかけとなった，とのご意見をいただいております。

≪質問②≫

市社協の昨年度の事業報告によれば、相談実績で新規の相談件数1031件、延べ相談件数18698件。ＣＳＷ13地区平均して1438件の相談を受けている状況・・・「きっかけ」と言っても「深める」のは・・・

　食の支援の対象者が絞られる時期があったが，経済的だけでなく他の事情を抱える家庭への支援をどうとらえていたのか。

≪回答②≫（須田教育次長）

　食の支援につきましては，主に経済的な支援が必要な方が申し込みやすいよう，「ひとり親家庭や就学援助制度等を受けている家庭」としておりました。その他の事情を抱える家庭につきましても，学校や教育委員会で相談を受けた上で対象を広げるなど，緊急事態宣言下で外出が制限されている中で，出来るだけの支援を行ってきたものでございます。

≪質問③≫

今の答弁に、実は課題が凝縮されていると考えているんです！潜在的養育困難層

「貧困」経済的線引き、ひとり親という基準。もうやめましょう。「出来るだけの支援」で、学校間格差が相当に生じている。校長などの判断でしょうか。高倉、大庭中・・・

逆に、藤沢小の例－学校に断られたという相談→教育委員会。

今後，今回の経験を生かして，必要としている家庭に対して夏休みなどの食の支援を持続発展させて行くのか。

≪回答③≫（須田教育次長）

　食の支援につきましては，新型コロナウイルス感染症の感染状況等が変化するなかで，その時々の状況に最適な手段を講じてきました。今後につきましては，様々な理由から食の支援を必要としている子どもたちに対して，学校が食の支援に関する情報を，市社会福祉協議会などの関係機関と連携し，提供できるよう対応してまいりたいと考えております。

≪質問④≫

先にも申し上げたように、学校に相談をしないと放って置かれる現実。学校間格差、課題ごとにそれぞれの学校がどのように対応したのか、校長の判断が検証されにくい現状を教育委員会がどのように改善しようとしているのか。

　コロナ禍における子どもたちの心境等を把握するため，アンケートを行うとのことでしたが，アンケートからどのような状況か把握されたか，伺いたい。

≪回答④≫（松原教育部長）

　アンケートについてでございますが,現時点で集約したアンケートの記述には，「自分や親が感染しないか心配」「友だちと手をつなげない」「学習面が心配」「自分が熱を出したら疑われた」「コロナになったらいじめられそうで怖い」，などがあり，子どもたちが様々な思いを持ちながら学校生活を送っている状況が見られました。

　各学校においては，アンケートの内容から児童生徒の不安に寄り添い，状況に応じた必要な対応を行っているところでございます。

≪質問⑤≫

国立成育医療研究センター6～7月調査では7割の子がストレス。子どもへの反応集約を優先的に考えタイミングも問いかけ方も悪くない。学校ごとの傾向の確認を。その先にある各家庭の状況変化が心配。今後、学校ごとに経済状況に留まらない把握を。

　本市公立学校においても，新型コロナウイルス感染者が発生しているが，その際，感染した児童生徒や濃厚接触者となった児童生徒に対するいじめや差別などに配慮して，学校としてどのように対応しているのか。

≪回答⑤≫（松原教育部長）

感染者が発生した際の学校の対応についてでございますが，感染者が発生した学校では，保護者に対し，個人情報の保護及び人権への配慮から，学校名等を伏せていることをお伝えし，本趣旨をご理解の上，ＳＮＳ等での情報発信について控えていただくよう，メールでお願いしております。学校再開の際には，学校長が児童生徒全員に対して，人権への配慮について指導するとともに，各学級担任が，再度，偏見・差別に関して指導したり，個別の面談を実施するなどして，子どもの不安を受け止め，丁寧に対応しております。また，細心の注意を払って子どもの様子を観察し，教職員間で情報共有しながら，安全・安心な学校生活を送ることができるよう努めております。その他，学校は，岩本教育長や文部科学大臣からのメッセージ等を活用し，差別・偏見・いじめについての意識高揚に務めております。

≪質問⑤の２≫第3期藤沢市教育振興基本計画の策定がされ、3つの目標の一つ「学校、家庭、地域行政が連携・協働する子育て、教育支援体制を推進する」とあるが、今回の感染の事態と理解，配慮について，子どもたち，保護者だけでなく，当該校のある地元地域での共有が必要だったのではないか。緊急事態宣言の時期など、公園に遊ぶ子どもへの地域からの誤った批判などへの切り返しも、校庭の開放が進まなかった辺りも、そこへの意識が遅れたのでは。

≪回答⑤の２≫（松原教育部長）

本市立学校に感染者が出た場合の情報の取り扱いにつきましては，現時点では，人権への配慮や個人情報保護の観点から，学校名等の公表を控えているため，当該学校のある地元地域へのメッセージの発信も含めて，情報発信は行っておりません。

しかしながら，学校が感染源となり，感染拡大の可能性がある場合は，関係部門と連携して，地元地域への必要な対応に努めてまいります。

≪質問⑥≫　教育長のメッセージ学校、子どもたちには良いと思います。

ただ、大人の問題。学校名等は結局ネット上などで明らかになったり、学校が地域で差別や偏見の対象となることの無いような対応を講じる必要。

市長、今後も，学校で感染者が発生することが十分に考えられる。他の学校でも適切に対応できるようにどうしているのか。隠していることの後ろめたさが罪悪感となっていないか。まずは地域への事態の共有へ転換をしていくタイミングではないか。

本田ツイッター

≪回答⑥≫（松原教育部長）

　感染者が発生した際の学校の対応につきましては，各学校が適切に対応できるよう，マニュアルとなるものを作成し，学校に提示しております。

具体的には，休校措置の準備，保健所との連携，消毒の実施,保護者への連絡や児童生徒への支援など，感染者の発生から学校再開後に至るまでの基本的な流れを時系列で示し，学校及び教育委員会が担う役割についてまとめたものでございます。

また，これまでの学校の対応事例について，校長会の中で情報共有を図っております。

≪質問⑦≫

これらは普段からの地域との関係性。学校によって地域との共有を図ることもありに。

　感染または濃厚接触者となった児童生徒は，一定期間の出席停止となるが，出席停止期間中及び休業期間中における学習保障をどのように行うのか，伺いたい。

また，その期間中の出席停止対象の希望者に対して昼食の支援は可能か。

≪回答⑦≫（松原教育部長）

　出席停止期間中の学習保障についてでございますが,中学校では，一人一台のタブレットを用いて,朝のホームルームや授業のライブ配信，課題の提出等をオンラインを活用して行っております。小学校では，紙媒体による課題の配付等で対応を行っているところでございますが，今年度に整備予定のＩＣＴ環境が整い次第，発達段階に応じたオンライン授業等の対応を進めてまいります。

なお，出席停止期間中の希望者への昼食の支援につきましては，インフルエンザ等の出席停止と同様に，従来どおりご家庭での対応となるものと考えております。

今後、改めて、各家庭状況について集約をして、間もなく次回の「子どもと子育て家庭の生活実態調査」において、経済状況に留まらない子育て家庭の抱える困難の把握、そして、各地域、各学校ごとの分析が出来るように教育委員会が主体的に、とは言っても、福祉部や市民自治部などとも各地域カルテ？として共有できるように子ども青少年部としっかり連携を。